

## 06. 経営学部・経営学研究科

- I 経営学部・経営学研究科の研究目的と特徴・06-2
- II 分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・・06-4
  - 分析項目 I 研究活動の状況　・・・・・・・・・・06-4
  - 分析項目 II 研究成果の状況　・・・・・・・・・・06-7
- III 質の向上度の判断　・・・・・・・・・・06-9

## I 経営学部・経営学研究科の研究目的と特徴

経営学部・経営学研究科は、前身である旧制神戸高等商業学校の建学の理念である「学理と実際の調和」を引継ぐとともに、わが国で最初の「経営学部」として設置され、経営学・会計学・商学の各分野において、開拓者的な役割を果たしてきた。以下に、本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

### 1 研究目的

神戸大学の研究の中期目標に基づき、本学部・研究科は、経営現象の全般とこれに関連する諸分野の最先端の研究を行うことを目的とする。すなわち、現実の企業行動とそれを取り巻く環境を研究対象の真正面に据えた実証的・実践的な経営学の研究を行い、それを支える理論を開発する。そして、研究成果を、学内外における教育活動のみならず、産業界、さらに社会一般に広く公開し還元していくことを、研究活動の目的として措定している。より具体的には、以下のように記述できる。

- ・ 「オープン・アカデミズム」という本学部・研究科の教育研究活動を統合する基本理念の下で、象牙の塔に閉じこもって学理の探求のみを行うのではなく、大学としての主体性・自律性を保ちながら、アカデミズムと産業界との双方向での情報交流に基づき、現実の絶えず変化する企業環境とその下における企業行動を見据えた実証的・実践的な経営学（広義）の確立と発展を目指すこと。
- ・ 研究活動の結果として本学部・研究科に蓄積された研究成果を、学内外における教育活動のみならず、本学部・研究科それ自体又は教員個々の活動を介して、産業界や社会一般に積極的に公開し還元することにより、社会・経済・文化の発展に寄与すること。

この目的を達成するため、中期目標では、「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」こと、「積極的に国の内外との交流を図るとともに、対外的競争力を養う。同時に、研究者・留学生の相互交流を積極的に推進し、教育研究の国際的な協力を図る」ことが定められている。

### 2 組織構成

これらの目的を実現するため、本学部・研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

#### 《資料1：組織構成》

専攻	大講座
マネジメント・システム専攻	企業システム、経営情報科学、国際経営・比較経営システム、マネジメント・システム設計(連携講座)
会計システム専攻	財務会計、管理会計、事業価値評価(連携講座)
市場科学専攻	マーケティング、ファイナンス、ビジネスエコノミクス
現代経営学専攻	マネジメント・組織、ビジネスポリシー、新規事業システム、イノベーションマネジメント、国際戦略分析(協力講座)、経営戦略システム設計(連携講座)

### 3 研究上の特徴

本学部・研究科は、平成 15 年度に「21 世紀 COE プログラム」に採択され、社会科学系分野の教育研究拠点として位置付けられた《別添資料 1：21 世紀 COE プログラムの概要》。研究者養成機関として、アカデミズムにおいて中心的役割を果たし、国内の経営学・会計学・商学の総本山として発展してきている。

また、同一研究科内に、研究者を養成する博士課程と、高度専門職業人を養成する専門職大学院とを持つことを特徴とし、教育研究理念としている「学理と実際の調和」を推進している。高度専門職業人教育においては、「研究に基礎を置く教育」という基本コンセプトに基づいた経営学教育を行い、研究科に蓄積された理論的、実証的な研究成果を教育に活かしている。本学部・研究科においては、国内の民間機関との連携講座、トップマネジメント講座、社会人専任教員制度を早くから導入し、研究と実践の融合を目指した具体的な取組を行っている。

#### [想定する関係者とその期待]

本学部・研究科では、経営学・会計学・商学分野に関連する国内外の学界等、及び広義の経営学分野の研究に関係する研究開発を行っている企業・法人等を関係者として想定している。国内外の学界等は、経営学分野の基礎的研究を継続的に遂行し、優れた研究成果をあげることが期待しており、関係する企業・法人等は、研究成果に基づいた活発な共同研究の推進を期待していると考え、研究を展開している。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

## (観点に係る状況)

本学部・研究科は、様々な研究活動を推進し、以下のような実績をあげている。

## ① 著書・論文での研究活動状況

研究活動の成果としては、著書や論文という形で公表されるのが一般的である。《資料 2》に示すとおり、過去 4 年間（平成 16－19 年度）の実績では、教員 1 人当たりの著書数が年平均 0.50 冊、論文数が年平均 2.59 本のペースで研究成果を発表している。これは、著書に関しては、2 年に 1 冊という割合で出版するという成果をあげており、このことは研究成果を、学内外の教育活動のみならず、産業界、さらに社会一般に広く公開し還元していくという研究活動の目的に沿ったものである。他方、経営現象を対象とする最先端の研究における成果は、論文発表数に表れており、論文に関しては 4.6 ヶ月に 1 本というペースである。学術論文については、査読付き学術誌への掲載が年々増加傾向にある。例えば、過去 4 年間での学術誌への論文発表件数は、年平均 167.0 件となっている。

## 《資料 2：著書・論文での研究活動状況》

年度	H16	H17	H18	H19	平均
教員現員数	67	66	66	62	65.25
出版著書数	33	32	37	28	32.5
教員 1 人当たりの出版著書数	0.49	0.48	0.56	0.45	0.50
公表論文数	154	155	189	170	167.0
教員 1 人当たりの公表論文数	2.29	2.35	2.86	2.74	2.59
査読付き論文数	24	21	28	29	25.5
教員 1 人当たりの査読付論文数	0.36	0.32	0.42	0.46	0.39

## ② 研究活動における中心的役割

本学部・研究科の目的の一つは、経営学分野においての日本の研究拠点となることである。そのためには、質の高い研究を行うことと、学会において中心的な役割を果たすことが重要である。《資料 3》に研究活動における中心的役割を示す。まず、研究の質としては、学会賞等の受賞状況が挙げられるが、平成 16－19 年度の 4 年間において、毎年 3～10 件ほどの受賞者を出している。また、複数大学間の共同研究活動も活発な状況にあり、年間 32～44 件が推進され、成果物である複数大学間編著件数も年間 20～34 件となっている。その結果、学会での役割も大きくなり、多くの教員が学会で中心的役割を担っている。

## 《資料 3：研究活動における中心的役割》

年度	H16	H17	H18	H19	平均	
教員現員数	67	66	66	62	65.25	
学会賞受賞件数	件数	5	10	3	7	6.25
	教員 1 人当たりの件数	0.07	0.15	0.05	0.11	0.10
複数大学間の科研・研究資金の採択件数及び学会スタディ・グループへの参加件数	件数	32	38	38	44	38
	教員 1 人当たりの件数	0.48	0.58	0.58	0.71	0.58

複数大学間編著件数	件数	34	24	24	20	25.5
	教員 1 人当たりの件数	0.51	0.36	0.36	0.32	0.39
学術雑誌編集委員・レフェリー件数	件数	72	82	66	89	77.25
	教員 1 人当たりの件数	1.07	1.24	1.00	1.44	1.18
会長、副会長、常任理事	件数	21	23	43	41	32
	教員 1 人当たりの件数	0.31	0.35	0.65	0.66	0.49

※ ただし、平成 19 年度の常任理事は、理事を含む

### ③ 科学研究費補助金・奨学寄附金の受入状況

本学部・研究科では、研究科内に「COE 推進委員会」や「研究委員会」等を設置し、外部資金獲得の支援体制を整備してきた。そのため、《資料 4》に示すように、科学研究費補助金の採択件数や奨学寄附金の受入は順調に推移し、研究活動は活発に行われていると言える。また、社会科学分野では非常に稀である科学研究費補助金の大型研究プロジェクト（応募総額 2,000 万円以上の基盤研究（A）等）についても、平成 16-19 年度には毎年 1 件の新規採択があった（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1 参照）。

なお、本学部・研究科は、《資料 5》に示すように、平成 17 年度の「経営学」分野における科学研究費補助金の受入件数・金額とも日本で第 1 位にランクされている。

#### 《資料 4：科学研究費補助金及び奨学寄附金受入状況》

年度		H16	H17	H18	H19	平均
教員現員数		67	66	66	62	65.25
科学研究費補助金	交付件数	26	27	23	27	25.75
	教員 1 人当たりの件数	0.39	0.41	0.35	0.44	0.40
	交付金額(単位:千円)	77,710	84,860	54,800	79,500	74,218
	教員 1 人当たりの金額	1,160	1,286	830	1,282	1,140
産業界からの奨学寄附金	受入件数	11	8	43	17	19.75
	教員 1 人当たりの件数	0.16	0.12	0.65	0.27	0.3
	受入金額(単位:千円)	19,900	8,750	40,922	12,468	20,510
	教員 1 人当たりの金額	297	133	620	201	312.75

#### 《資料 5：経営学分野における科学研究費補助金受入上位 10 大学（平成 17 年度）》

順位	大学名	件数	順位	大学名	金額(千円)
1	神戸大学	34	1	神戸大学	87,100
2	早稲田大学	19	2	早稲田大学	40,500
3	横浜国立大学	12	3	東京大学	29,400
4	北海道大学	11	4	立命館アジア太平洋大学	27,700
4	東京大学	11	5	一橋大学	26,100
4	日本大学	11	6	横浜国立大学	22,000
7	一橋大学	10	7	名古屋大学	21,200
7	京都大学	10	8	京都大学	20,300
7	関西大学	10	9	大阪市立大学	18,000
10	中央大学	9	10	北海道大学	17,800
10	香川大学	9			

(出典)光田好孝他(2007)「科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度の調査研究－2005 年度(平成 17 年度)版－」NII Technical Report, p.31.

注)本学部・研究科以外の経営学分野も数に含めているため、《資料 4》の値とは必ずしも一致しない。

## ④ 国際的研究活動の主催

海外の研究者等を交えた国際カンファレンス、セミナーの主催を通じて、国際的な研究活動の活性化を図っており《別添資料 2：国際会議等の開催状況》、海外ジャーナルでの論文掲載数の増加につながっている。例えば、松尾博文によるサプライチェーンに関する一連の研究は、「学部・研究科を代表する研究業績リスト」に挙げているように、英文ジャーナル掲載論文として結実し、国際的な評価につながる研究成果となっている。

## ⑤ 特別研究員制度と在外研究制度の維持

本学部・研究科は、「特別研究員制度」と「在外研究制度」の研究支援制度を整備している。特別研究員制度とは、研究調査や学術書執筆など研究活動に専念しやすいように、1年間、研究指導以外の授業と諸委員会の学務等を免除するものである。在外研究制度は、2ヶ月から1年にかけて海外での調査や研究活動が行いやすいように、旅費や滞在費等の支援を行う制度である。毎年それぞれ約2名がこの制度を利用して、より活発な研究が遂行できる体制を整えている《別添資料 3：在外研究制度の活用状況》（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 3 参照）。

**観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

（観点到に係る状況）

該当なし

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部・研究科における研究活動は、研究成果である出版著書数や公表論文数、科学研究費補助金や奨学寄附金の獲得状況からみて、非常に活発である。関連する国内外の学界、産業界の関係者の期待に対して、これらの研究成果は十二分に応えるものである。特に、平成 15 年度に採択された「21 世紀 COE プログラム」の中間報告において A ランクに評価されたことや、経営学分野における科学研究費補助金の採択数も、《前掲資料 5》に示すように、十分な成果をあげている。以上のことから、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1) 観点ごとの分析

**観点** 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

## (観点に係る状況)

本学部・研究科において行われている研究分野は、主として経営学・会計学・商学（応用経済学を含む）の3分野から構成されており、当該分野で先端的な研究を行っている。これらの研究に加え、平成15年度に採択された21世紀COEプログラム「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」でも多数成果をあげている。その内から厳選したものを「学部・研究科を代表する研究業績リスト」に示し、それぞれ学術面と社会・経済・文化面の両方において重要な成果をあげていることを示す。

学術面での大きな貢献は、学会賞等の受賞件数《資料6》に表れており、また、国際的な研究水準に照らした本学部・研究科の研究水準の高さは、海外の査読付き学術誌への掲載件数《資料7》として示すことができる（「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照）。また、研究分野を広く社会に啓蒙し、企業における実践活動へと促進させた研究成果は、社会・経済・文化面における成果として評価できる。

## 《資料6：学会賞等の受賞状況》

年度	経営学分野	会計学分野	商学分野	合計
平成16年度	1件	4件	0件	5件
平成17年度	3件	3件	4件	10件
平成18年度	1件	1件	1件	3件
平成19年度	6件	0件	1件	7件
計	11件	8件	6件	25件

## 《資料7：海外論文出版》

年度	経営学分野	会計学分野	商学分野	合計
平成16年度	7件	0件	11件	18件
平成17年度	5件	1件	5件	11件
平成18年度	5件	3件	13件	21件
平成19年度	7件	2件	11件	20件
計	24件	6件	40件	70件

## ① 学術面における成果

経営学分野においては、加護野忠男他による研究『本社の付加価値』は、「本社は小さければ小さいほど良い」という通説が本当に正しいのかを日英企業のデータを用いて検証したものである。ここで得られた結果は、通説とは逆で、むしろ本社規模を縮減した企業は、業績が低くなっている。この研究成果は、企業組織研究では日本のトップ学術誌である『組織科学』に掲載されている。また、人的資源管理の分野では、平野光俊による日本の人事制度に関する研究『日本型人事管理－進化型の発生プロセスと機能性－』が挙げられる。これは、日本とアメリカの人事制度を対比させながら、1980年代から現在までの20年の間にどのような特徴を持つ形態に進化したのかを明らかにしたもので、高い評価を受け、「日本労務学会学術賞」を始め3つの学会賞を受賞している。

会計学分野では、國部克彦による『日本的環境会計』が挙げられる。この研究は、環境

会計の体系をマクロ環境会計とミクロ環境会計に区分し、日本における外部環境会計と環境管理会計の動向を考察した研究であり、日本政府の環境政策にも影響を与えただけではなく、中国における環境保護のためにも有益であるとして、中国環境科学学会から優秀論文として評価された。また、三矢裕による『日次決算導入がもたらす組織行動への影響』は、管理会計の短サイクル化が組織構成員の行動をどのように変化させるのかを明らかにしたことで、「日本原価計算研究学会賞」を受賞した。

商学（応用経済学を含む）分野でも多くの成果をあげている。忽那憲治による『入札方式採用期におけるアンダープライシング現象』は、世界の3大ファイナンス誌の一つである *Journal of Financial Economics* に掲載された。また、出井文男による『新製品導入に伴う需要シフトとネットワーク外部性、サブマージナルコスト・プライシング』は、現実世界のダンピングとセーフガードの問題に新しい光を当てたということで、経済学分野での世界の一流学術誌である *Canadian Journal of Economics* に掲載された。

## ② 社会・経済・文化面における成果

経営学分野での貢献は、三品和広による『戦略不全の論理』が挙げられる。この著作は日本企業の利益率の長期低落傾向を浮き彫りにし、その背後にある企業戦略がなぜ機能しないかを明らかにしたものである。この著作は「エコノミスト賞」等の3つの賞を受賞し、企業経営者に多大な影響を与えた。

会計学分野では、本学部・研究科の会計学研究室編集による『第6版会計学辞典』が挙げられる。これは、わが国における本格的な会計学の大辞典であり、延べ387名の執筆者による4,541項目にわたる大著であり、学界のみならず、広く実務の分野においても利用されている。

商学（応用経済学を含む）分野においては、丸山雅祥による『経営の経済学』が挙げられる。欧米においては、経営現象を経済学の方法を用いて分析するための標準的テキストが存在するが、日本にはそれがほとんど見当たらなかった。この著作は、日本における最初の本格的ビジネスエコノミクスのテキストであり、大学のみならず実務の世界でも広く浸透し、週刊ダイヤモンド掲載の2005年度ベスト・オブ経済書の21位に選ばれた。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部・研究科が対象とする研究分野は、主として経営学・会計学・商学の3分野である。こうした学問分野は基礎研究のみならず、産業界への応用が可能となる実践性と同時に、実務家や産業界へ研究成果を知らしめるといふ、社会・経済・文化面での貢献も重要となる。こうした難しい状況の中で実施してきた研究成果は、《前掲資料6》に示したように多くの学会賞を受賞していることや、その成果が国内のみならず海外の学術誌にも発表されていること《前掲資料7》、またそれぞれの分野のバランスもとれており、学会や産業界の発展に対する貢献に期待以上の成果をあげてきたと言える。これらの状況から、本学部・研究科の研究成果の状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。



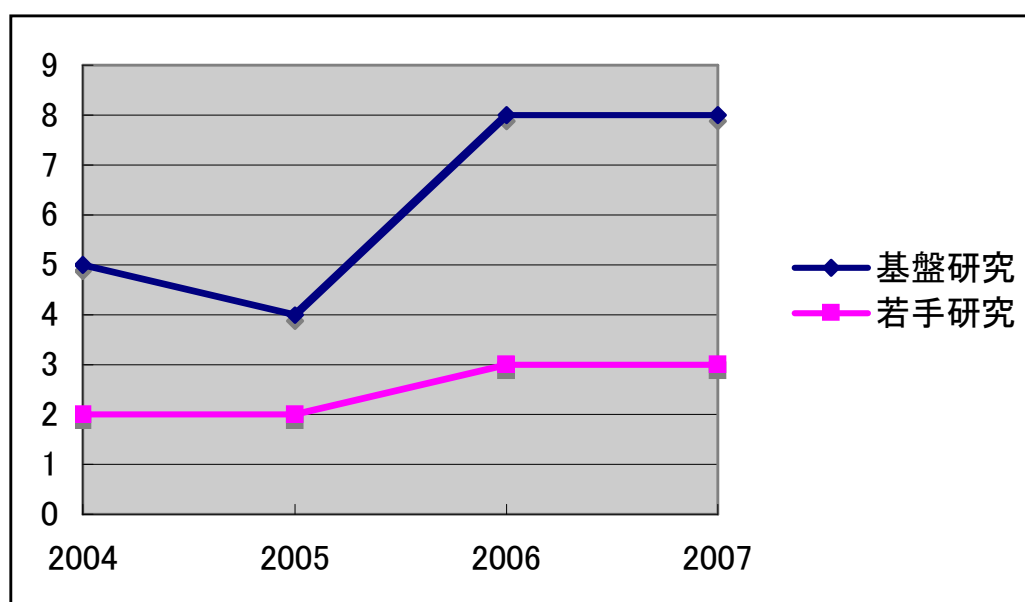
### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例1「競争的資金獲得のための支援活動」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部・研究科では、研究活動を活性化させるため、競争的研究資金を積極的に獲得することを目指して、「COE 推進委員会」や「研究委員会」を設置するなどし、共同研究体制の調整や新規の研究活動の情報提供、申請書作成の支援などの体制を整えてきた。これらの委員会は、主に、COE プログラムや科学研究費補助金等の複数教員横断型研究プロジェクトのコーディネーションや研究テーマの発掘、研究者チーム作りなどを行っている。これらの重層的な支援が機能し、《資料8》に示すように、基盤研究と若手研究の双方で科学研究費補助金の継続的な新規採択へと結実しており、研究活動の活性化を実現している。

《資料8：科学研究費補助金新規採択の推移》

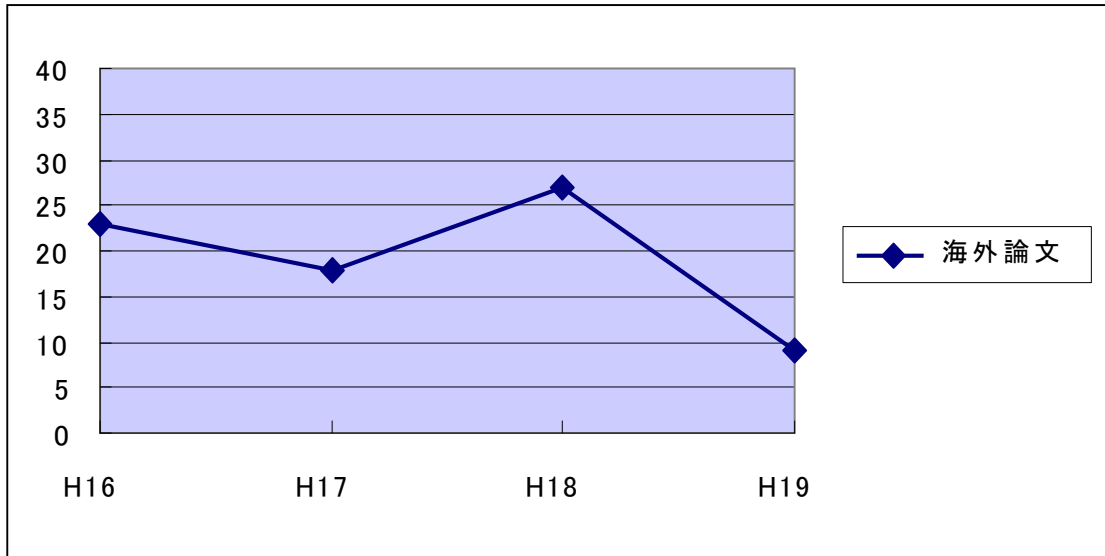


#### ② 事例2「海外論文発表の活性化」(分析項目Ⅱ)

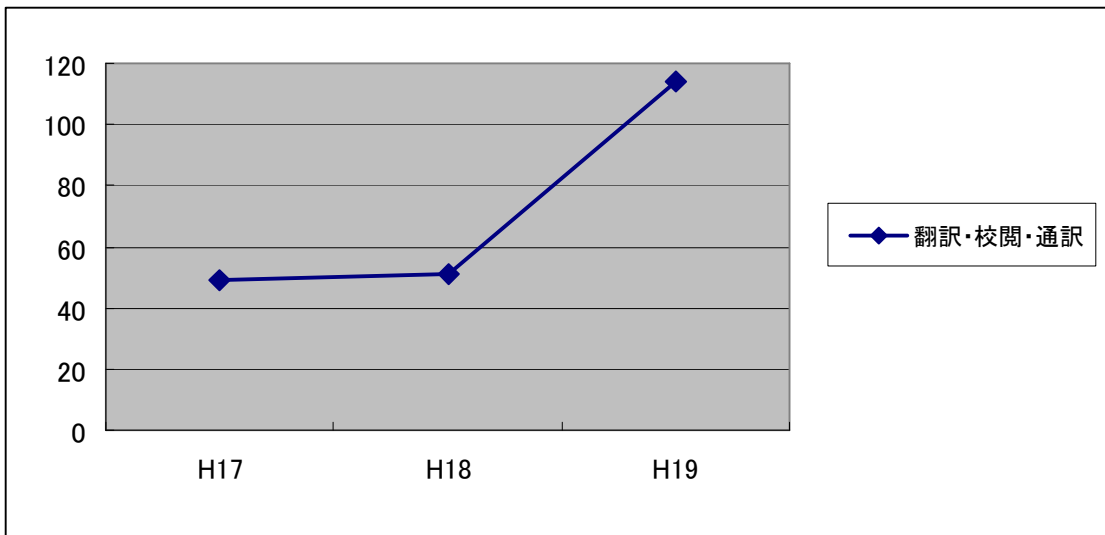
(質の向上があったと判断する取組)

本学部・研究科では、研究成果を世界に広く発信するため、論文のネイティブスピーカーによる英文添削や投稿料の助成など様々な施策を講じてきた。その結果、海外の学術誌及び海外出版著書への論文収録件数は、《資料9》に示すように、年度により増減が見られるものの、継続的に出版されている傾向にある。平成19年度において論文収録件数が減少しているのは、査読付き論文において、掲載のタイミングが影響しているためであり、《資料10》に示すように、海外論文投稿のための翻訳や校閲の件数は増加している。

《資料 9：海外論文公刊件数の推移》



《資料 10：海外論文投稿のための翻訳・校閲件数》



### ③ 事例 3 「特別研究員制度と在外研究制度の維持による高い研究水準の継続」 (分析項目 I)

#### (高い水準を維持していると判断する取組)

本学部・研究科では、高い研究水準を維持するための施策として、「特別研究員制度」と「在外研究制度」を法人化前から実施して、研究を遂行しやすい環境を整えてきた。大学における教育研究活動のみならず委員会等の学務が忙しくなり、研究資金獲得も厳しくなる中、この制度を毎年約 2 名が利用して、より活発な研究活動が行える体制を維持してきた。また、在外研究制度を利用して研究活動に専念した結果として、研究業績リストに挙げているように、例えば、宮原（2007）の査読付き海外ジャーナルへの論文掲載や、三矢（2007）による「日本原価計算研究学会賞」受賞という成果等につながっている。

## 学部・研究科等の現況調査表(研究) 正誤表

神戸大学経営学部・経営学研究科

	頁数・行数等	誤	正
1	研究 06-4 資料 2	教員 1 人当たりの査読付論文数	教員一人当たりの査読付き論文数
2	研究 06-5 資料 4 最下段右列	312.75	312.75